



議会だより

まいばら

目次

第2回議会定例会概要	2
各常任委員会審査報告	5
会派代表者質問	8
一般質問 ここが知りたい・聞きたいQ & A	11
議会の動き・編集後記	24

第33号

平成25年7月25日発行

発行

滋賀県米原市議会

議会広報特別委員会

発行責任者 的場 收治

市道等認定路線現地視察（市道入江磯梅ヶ原線工事現場）＜産業建設常任委員会＞（5月20日）



条 例		
議案第45号	米原市債権管理条例の制定について	原案可決
議案第46号	米原市子ども・子育て審議会条例の制定について	原案可決
議案第47号	米原市就学指導委員会条例の制定について	原案可決
議案第48号	米原市立小中学校結核対策委員会条例の制定について	原案可決
議案第49号	米原市スポーツ推進審議会条例の制定について	原案可決
議案第50号	米原市税条例および米原市税外収入金に係る督促等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第51号	米原市景観条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第52号	米原市公共下水道事業に係る受益者の負担に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第53号	米原市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第65号	米原市職員の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
その他		
議案第54号	権利の放棄について	原案可決
議案第55号	財産の取得について	原案可決
議案第56号	市道の路線認定について	原案可決
議案第57号	琵琶湖流域下水道協議会規約を定めることを関係地方公共団体に協議することについて	原案可決
発 議		
発議第 2 号	米原市議会委員会条例の一部を改正する条例について	原案可決
発議第 3 号	米原市議会基本条例の制定について	原案可決
発議第 4 号	米原市議会会議規則の一部を改正する規則について	原案可決
意見書		
意見書第 1 号	環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉から撤退を求める意見書案	否 決
意見書第 2 号	環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に関する意見書案	原案可決
決 議		
決議第 1 号	保育所・幼稚園保育料の第 2 子以降無料化実施に関する決議案	原案可決

議案ピックアップ

25年度一般会計補正予算の主なもの

（歳 入）

◆保育所・幼稚園保育料第 2 子以降無料化 （平成25年10月分保育料から適用）

保育所入所保護者負担金

△ 1 千 9 2 1 万 9 千 円

幼稚園保育料

△ 7 9 9 万 9 千 円

（歳 出）

◆市長の給料の3割分を削減

△ 3 5 3 万 8 千 円

高齢者の新たな居場所づくり事業に活用します。

◆防災備蓄品の整備事業

6 千 4 0 0 万 円

避難生活者や帰宅困難者のための備蓄品を平成25年度から 5 ヶ年計画で整備します。

◆いじめ等対応支援員の配置

1 7 3 万 3 千 円

教育委員会学校教育課内に設置し、各学校へ派遣します。

◆住宅リフォーム助成事業

1 千 万 円

◆土地改良施設の改修（国の緊急経済対策事業）

1 億 6 千 万 円

◆有害鳥獣の捕獲活動強化（国の緊急経済対策事業）

1 千 2 6 0 万 円

◆（仮称）おうみ認定こども園の施設整備

6 億 3 千 6 2 1 万 1 千 円

平成27年 4 月開園を目指し、近江地域の新たな就学前施設として整備します。

平成25年第2回定例会概要

【会 期】

第2回定例会は、6月6日から6月27日までの22日間の会期で開催しました。

【本会議1日目（開会）】

開会日には、人権擁護委員候補者の諮問、副市長の選任、市固定資産評価員の選任のほか、議会基本条例の制定や議会会議規則の一部改正等12件の議案を即日審議し、それぞれ可決しました。

また、25年度各会計補正予算3件、条例の制定9件、および市道の路線認定等3件ならびに意見書1件の議案については各常任委員会に審査を付託しました。

【本会議2日目（代表質問）】

代表質問は、会派を代表して3人の議員が市政全般におよぶ21項目について質問しました。

（代表質問の質問内容と、市の答弁内容の要約は8ページから10ページをご覧ください。）

【本会議3日目、4日目（一般質問）】

一般質問は、13日、14日の2日間にわたり、13人の議員が市政全般におよぶ25項目について市の考えをたしました。

（一般質問の質問内容と、市の答弁内容の要約は11ページから23ページをご覧ください。）

また、14日の本会議では追加議案として、平成25年度各会計補正予算7件、および市職員の給与に関する条例の制定1件が提案され、各常任委員会に審査を付託しました。

【本会議5日目（最終日）】

各常任委員会に審査を付託した議案について、委員長報告後に採決を行い、意見書1件を否決し、23件は可決しました。また、最終日に追加議案として提出された意見書1件、決議1件については可決しました。

6月定例会で審議した議案

番 号	件 名	採決結果
人 事		
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任
同意第6号	米原市副市長の選任について	同 意
同意第7号	米原市固定資産評価員の選任について	同 意
承 認		
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて（彦根長浜都市計画事業米原駅東部土地地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例）	承 認
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて（米原市税条例の一部を改正する条例）	承 認
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（米原市都市計画税条例の一部を改正する条例）	承 認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（米原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承 認
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（米原市地域包括ケアセンターいぶき条例の一部を改正する条例）	承 認
予 算		
議案第42号	平成25年度米原市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第43号	平成25年度米原市国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第44号	平成25年度米原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第58号	平成25年度米原市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第59号	平成25年度米原市国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第60号	平成25年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第61号	平成25年度米原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第62号	平成25年度米原市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第63号	平成25年度米原駅東部土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第64号	平成25年度米原市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決

条例の制定の主なもの

◆市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例

社会全体で子育てを支援することを目的として、18歳以下の子のうち、出生順が2番目以降の3～5歳児を対象に、平成25年10月から保育料を無料化します。

◆子ども・子育て審議会条例

子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子ども・子育て支援法の規定に基づき、付属機関として子ども・子育て審議会を設置するに当たって制定します。

◆就学指導委員会条例

障がいのある幼児や児童、生徒の適切な就学について、教育委員会の諮問に応じ、調査および審議を行うための就学指導委員会を設置します。

◆小中学校結核対策委員会条例

小中学校における結核対策の推進を図るに当たって、教育委員会の諮問に応じ、調査および審議を行うための小中学校結核対策委員会を設置します。

◆スポーツ推進審議会条例

スポーツ基本法に規定するスポーツ推進計画その他スポーツの推進に当たって、教育委員会の諮問に応じ、調査および審議を行うためのスポーツ推進審議会を設置します。

◆景観条例の一部を改正する条例

景観重要区域に東草野景観形成地域を追加し、市独自の景観まちづくりを推進するため条例を改正します。

◆債権管理条例

増加傾向にある市の未収債権について、住民負担の公平性の実現のほか自主財源の確保の観点からも、債権の適切な管理、未収債権の削減を図ることを目的として制定します。

◆市職員の給与の特例に関する条例

平成25年7月1日から平成26年3月31日まで、市職員の給与減額措置を実施します。

決 議

◆保育所・幼稚園保育料の第2子以降無料化実施に関する決議

議員提案により、決議案の動議が提出され可決しました。内容は、下記の事項に留意して取り組まれるよう求めるものです。

- 1 市民は、受益者而非受益者間の公費負担の公平性・公正性確保の観点から、特定の行政サービスに伴う費用を負担しなければならないこと。
- 2 無償化することで新たに発生する市の費用負担は、財政的保障が備わっていなければならない。決して次世代への負担としてはならないこと。
- 3 少子化対策としては、多岐にわたる政策を中長期的な視点で取り組む姿勢が重要であること。
- 4 適宜、事業に係る効果、影響等を精査・検証し、政策効果の是非を確認すること。

人 事

◆本定例会では3件の人事議案が提出されました。採決の結果は以下のとおりです。

○人権擁護委員候補者の推薦	ま 馬	ぶち 渕	しんざぶろう 新三郎	氏	(天 満)	適任
○副市長の選任	にし 西	だ 田	ひろむ 弘	氏	(上板並)	同意
○固定資産評価員の選任	いそ 磯	たに 谷	ゆたか 豊	氏	(磯)	同意

総務教育常任委員会報告

(仮称) おうみ認定こども園 (仮称) かなん認定こども園建設へ

◎補正予算

問 合併後の特例債の累積額は。

答 24年度末の発行額として88億80万円、プラス、基金として24億40万円です。

問 近江にし保育園も含めて公共施設の有効利用に関して、計画全体を変更するのか。

答 近江にし保育園を今後どうしていくかは、現在のところまだ決めていないのが実態です。

0から2歳にかけての無料化の問題、これ等も含めて、乳幼児を預かってほしいという保護者の皆さん、それに伴う子どもの数がどれくらいになるのか、来年度中に見極めたいと思っています。

問 保育料の無償化に

よる政策的効果は。

答 幼稚園につきましては、3歳児から5歳児ということになり、10月以降になります。経済的な負担軽減を図りながら、市内外にも発信をしながら、米原市の子育て支援をPRしていきます。

問 いじめ等対応支援員の具体的な活動は。

答 月2回程度のペースで各学校の巡回訪問

活動、二つ目は、各小学校中学校の生徒指導担当の教師へのアドバイス、また、その学校全体の教師の研修に伴う校内体制の支援を行います。三つ目は、第三者的相談員として、児童生徒保護者の相談に対応する個別相談活動を考えています。個別相談活動は、学校教育課内にいじめ専用電話を設置し、いじめ等に関しての電話相談活動も考えています。

問 旧息郷小学校校舎の活用は。

答 地域の意見を聞き



(仮称) おうみ認定こども園予定地



(仮称) かなん認定こども園予定地

ながら、利活用について考えていきます。

◎米原市職員の給与の特例に関する条例の制定について

問 県では、期末勤勉手当を減額しないと聞いているが。

答 県内でも期末勤勉

手当を減額しない市は県を含めて何市かありますが、市では、2・99%の減額をすること

で、組合とも交渉を重ねて了解を得ています。

問 職員の数は他市と比べて少ないことだが、現状の職員の数と今の状況をどう思っているのか。

答 確かに定員適正化計画に比べると3人少ないことは認識して

いますが、臨時の職員でカバーをしており、今後は来年度の採用などで調整して、定員適正化計画に近づくように管理していきます。

◎米原市債権管理条例の制定について

問 公債権、私債権の具体的な内容は。

答 強制徴収公債権として、税、保育所の保護者の負担金、介護保険料、道路の占用料他

が該当します。非強制徴収公債権は、生活保護の返還金、施設の使

用料、農業集落排水施設の使用料他が該当します。主な私債権は、水道料金が該当します。

そして、幼稚園の保育料は私債権、保育所の保育料は強制徴収がで

きる公債権です。他に

は学校給食費、奨学金の貸付、住宅の使用料、診療費の一部負担金、放課後児童クラブの負担金

が私債権に分類できます。

◎米原市就学指導委員会条例の制定について

問 スポーツ推進委員協議会との関係は。

答 スポーツ推進委員は、年度計画を立てて、市民にスポーツを推進する役割で、この審議

会は、長いスパンで市全体のスポーツを今後どうするかという観点で、いろいろな審議を

してもらっています。

◎市立幼稚園保育料徴収条例の改正について

議案採決後、厳しい財政状況の下、執行される条例改正である

で、2年に1度は政策効果を検証し、運用の是非を確認するよう議案に対する附帯決議が賛成多数で可決され

ました。

採決の結果、全議案とも「可決すべきもの」と決しました。



健康福祉常任委員会報告

第2子以降の保育所、幼稚園保育料の無料化だけで、少子化対策となるのか

◎一般会計補正予算

【健康福祉部】

問 保育所入所保護者負担金の無料化は少子化対策となるのか。

答 子育て支援の経済的負担軽減だけでは極めて不十分です。医療費の問題、雇用問題、就業の問題、住宅問題等トータルに支援し

「子育て滋賀県」という条件をどう整えていくのか、全てを出して数値も示して行うことが本来の政策提案であると考えています。9月頃、総合計画と財政計画を見通し、26年度予算の中で子育て支援を整えていきたいと思っています。

問 無料化に伴う財源措置と年間いくら必要となるのか。

答 財源については一般会計で措置します。

無料化に伴う減収は幼稚園保育料と合わせて約5千400万円となります。

問 保育料の未納金額、保護者数、園児数は。

答 24年度末で93万2千710円であり、保護者の人数は12名、園児16名です。それ以前の滞納は190万460円、あわせて約300万円となり、強固に滞納整理を行います。

問 無料化による減収は他の公共事業のしわ寄せにならないか。

答 交付税は段階的に減っていく、しわ寄せ部分をしわ寄せにならないように年度間の調整をしていくかがポイントです。

問 経常一般財源（市税、交付税）に占める割合は。

答 市税・交付税の経常一般財源は約132億5千万であり、減収の約5千400万円は0.4%相当になります。

問 保護者は良好な保育環境や保育の質の高さを求めていると思うが、認識はどうか。

答 サービスを受けるものは、経済的に恵ま

ればそれで良いという話、それだけであってはいけないのではないかと思います。

問 地域お茶の間創造事業は、市長の報酬をカットされた分が財源となり実施する事業だが、見通しはどうか。

答 高齢者等の新たな居場所づくりを支援するため、25年からの2カ年事業としてモデル地域において事業の

可能性を探り、27年度以降の全市展開に向けたマニュアルづくりを行うため調査研究を行うものです。補助金1団体60万円、5団体、年間100程度の開設を計画しています。

問 年間100程度の開設はかなりハードであるが、受け入れの見通しはどうか。

答 市と社会福祉協議会が地域の実情にあったシステム作り、ソフト面を支援させていただくことになっていきます。モデル事業がうまく進むように慎重に取り組んでいきたいと思っています。

◎議案第42号、平成25年度一般会計補正予算は総員賛成で可決されましたが、附帯決議の動議が提出され、賛成多数で可決されました。

◎附帯決議は、保育料の無料化に伴う予算措置について慎重な取り組みを求めるものであり

ます。

一、市民は、受益者と非受益者間の公費負担の公平性・公正性確保の観点から、特定の行政サービスに伴う費用を分担しなければなら

ない。
二、無償化することで新たに発生する市の費用負担は、財政的保証が備わってなければならぬ。決して次世代への負担としてはならない。

三、少子化対策としては多岐にわたる政策を中長期的な視点で取り組む姿勢が必要である。などの事項を考慮し、厳しい財政状況の下、執行される補正予算であるので、その予算効果をしっかりと検証し、今後の是非を確認すること。

採決の結果、全議案とも「可決すべきものと決しました。」



改修を望む米原中保育園

産業建設常任委員会報告

獣害対策に市の一般財源投入も

補正予算

◎一般会計

問 耐震工事は、住宅リフォーム促進事業補助金の対象になるのか。

答 国や県、市で他の助成適用がある場合、その部分以外を助成対象とします。

問 鳥獣害対策で市に入る補助金は。

答 被害の度合いでは配分されず、ほぼ一律です。

問 箱わなが不足しているため、個人での購入もあるが。

答 市で必要数の箱わなを常備することが基本です。

問 獣害侵入防止柵の管理や補修は。

答 地元で適正管理することが国補助事業の要件です。

問 本市の有害鳥獣対

策と予算措置は。

答 マスタープラン作成を指示しました。集落間の切れ目から獣害が発生するので、地域要望に対する受身ではなく、行政としての責任を果たします。国の補助には限度があるので、市の一般財源も入れます。待ったなしです。

◎農業集落排水事業特別会計

問 コンポストセンター整備の追加とは。

答 2月の点検で施設の老朽化、故障が判明したので管理業務の日数を増やしました。

◎流域関連公共下水道事業特別会計

◎米原駅東部土地区画整理事業特別会計

◎水道事業会計

特別会計すべてに給与減額支給措置による

人件費補正があります。

条例改正

◎景観条例の一部改正

問 水源の里振興策として重要な文化的景観の選定を受けるために、吉槻以北の4集落を東草野景観形成地域として追加する改正だが、地域の合意、話し合いの状況は。

答 4集落すべてで説明会を実施し協力いただけることを確認しています。

問 範囲は。

答 国有林を除く範囲で、奥伊吹スキー場は除外されています。

◎公共下水道事業に係る受益者の負担に関する条例の一部改正
低金利の現況に合わせ、延滞金の利率を

引き下げるもの。

その他

◎権利の放棄

債権者死亡で相続放棄となつていないため、3万2千962円の債権を放棄するもの。

◎財産の取得

伊吹、山東地区の除雪車3台を更新するもの。

問 通学路の除雪は。

答 車道優先となつてしまうので、歩道除雪の苦情は承知しています。特に豪雪地の伊吹地区では歩道除雪の機械確保を検討します。

◎市道の路線認定

県道から市道への認定替え1路線、国道8号バイパス側道の3路線など6路線を認定するもの。

問 国道8号バイパス側道の3路線は連続する1路線にならないのか。

答 途中で分断されているため、管理面から

分けました。

以上、各議案とも慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

意見書

◎意見書第1号「環太平洋戦略的経済連携協定交渉から撤退を求める意見書案」

審議に入ると直ちに意見書第2号が動議で提出されたため、提出者の趣旨説明、質疑ののち、改めて本意見書を議題としましたが、討論は無く、採決では賛成少数で否決すべきものと決しました。

◎意見書第2号「環太平洋戦略的経済連携協定交渉参加に関する意見書案」

反対討論がありました。その後の採決では賛成多数で、原案の通り決することに決定し、委員会発議の意見書第2号として議長あてに提出しました。



箱わなに掛かったハクビシン

会派代表者質問

保育園、幼稚園の無料化は真に 少子化対策につながるのか

創政クラブ 市川 照峯 議員

当事者主権とは

問 平尾市長の当事者主権の考え方とは。

答 「当事者の事は当事者自身が一番良く知っており、自分の事は自分が決断し責任を果たす」という考え方は、「主権」という言葉のイメージから全てに勝ると誤解されるかもしれませんが、そうではなく当事者の意見も大切にしていきたいと考えています。

少子化対策について

問 保育料無料化の効果の分析は。

答 無料化だけで抜本的な少子化対策とはならず、単年度で成果は

現れるものではないことは承知しています。

このため、経済負担の軽減策に併せ定住促進のための様々な取り組みを展開し、成果の検証をしていきます。

問 財源対策は。

答 歳出の優先順位を見直し対応します。

いじめのない、安心
できる学校を目指して

問 いじめ等対応支援員の職務と所属は。

答 学校教育課に専門的支援員を配置し、各校への巡回活動等を行い、いじめ事案をいち早く察知し、関係機関と情報を共有しながら、組織的に対応します。

防災備蓄計画について

問 備蓄計画は万全か。

答 今後5年間で計画的に備蓄する予定ですが、総額は、3億円と見込んでいます。

JR柏原・近江長岡・ 醒ヶ井駅周辺の定住促進 の方策について

問 3駅周辺のにぎわいと活力を創出していく方策とは何か。

答 住宅新築助成制度、住宅改修助成制度、家賃補助制度、転入者固定資産税課税免除制度

などの支援策を検討し、転入・定住を官民一体となり取り組みます。

米原駅東口について

問 米原駅東口のにぎわいと市有地・保留地の売却見通しは。

答 県内唯一の新幹線駅を有する強みをいかし、交流人口増加と観光消費により経済効果を高めるかが重要課題です。土地の売却は、県と一体となり販売します。

希望都市まいばらに ついて

問 希望都市まいばらとは、米原に住みたい

人を増やし地域の活性化につなげていくとのことであるが、活性化のイメージは。

答 将来世代のメッセージとして、人口5万人を目指していきたい。活性化のイメージは、地域に元気があふれ、あらゆる世代の人々が、将来に夢と希望を持つことができ、米原に住みたい人が増えていくイメージです。

合併10年に向けた 取り組みについて

問 合併10年に向けた取り組みとは。

答 合併時に作成した新市まちづくり計画を踏まえ、米原市総合計画を策定しました。今後は、確かな成長とともに、市民が米原市として一体感を持てるよ

うに私の政策を総合計画の実施計画に組み入れ、着実に展開していきます。

有害鳥獣被害に ついて

問 鳥獣被害は深刻な問題となっているが被害の現状認識は。

答 被害は年々増加していて、営農意欲の減退、耕作放棄地の増加、山腹崩壊の誘因となり深刻な事態を招いています。

問 今後の被害防除対策は。

答 捕獲、被害の防除、生息地の森林整備の3つの対策を地域ぐるみで計画的に進めるため、市の獣害防止マスタープランの検討をしています。



近江にし保育園



米原駅東口周辺

会派代表者質問

小中学校26年度より エアコン設置へ

清風クラブ 滝本 善之 議員

平尾市長の施政方針と市政運営を問う

問 前市長の市政運営を全て否定して新たな市政運営を行うのか。

答 4年前、積み残した事業、特に企業誘致の実績や多くの課題を解決された。人や地域での「絆」を大切にすることを考え方は同感であり、視点も素晴らしく、否定するものではありません。

問 当事者主権という一部の人が引用している言葉を政治に持ち込むのは市長のリーダーシップを発揮することと違い、合議制にかけるとではないか。

答 主権という言葉が自己決定で、すべてと

誤解されていますが、当事者でないといわれない意見を大切に、対話と協働と理解いただき、提案する施策を議会や市民と向き合う姿勢とご理解ください。

子どもや女性・高齢者にやさしいまち

問 3歳から5歳までの第2子からの保育料無料化は、真に人口増加につながるのか。

答 国も幼児教育の無償化を進めています。先導的な取り組みとして、県内一子育てしやすいまちとすることが子どもの人口増加につながると考えています。

問 (仮称)おうみ認定こども園の開設時期と、0歳児から2歳児までの乳児施設はどこに設置しようと考えているのか。

答 (仮称)おうみ認定こども園は、27年4月開園予定で、乳児施設は幼児施設と同一敷地内に建設します。

問 小、中学校の夏場の教育環境は劣悪であり、子育てを一番というならば、保育料の無料化より先にエアコンを設置し勉強のしやすい環境を整えるのが先ではないか。

答 エアコンについては同感で、学習環境を整えることは大切であり、早急に整えたいが、多額の予算も必要であり、国の有利な助成制度を活用して26年度から順次導入します。

答 現在市では、議会はもちろん女性が活躍している姿が見えてこない。今後は女性が活躍することが社会の発展につながると思いますが、市として「なでしこネット」を創設し、女性が社会に参加しやすいシステムを構築します。

暮らしに安心、地域が元氣なまちについて

問 JR柏原駅、近江長岡駅、醒ヶ井駅周辺の定住促進につながるため仕組みづくりを進めるとのことだが、いかなる方法をとるのか。

答 JR東海の3駅について社会資本整備は整っているが、人口減少が進んでいます。この3地域を重点指定して様々な制度設計を行うことにより転入者の増加を図り、その後は市全体に波及していきたいと考えます。

総合庁舎を27年度中に建設について決定へ

問 農業について「人・農地プラン」の作成支援で農家育成につながるのか。

答 「人・農地プラン」を作成することにより、農業経営の形態の変化に対して的確に対応するため広域経済、民間も含めた農業経営体をつくるのが大切です。

未来へ、たしかな歩みをはじめまちな

問 米原駅東口の保留地や市有地を早期に売却できるか。売却できれば保育料無料化も解決できるのではないか。

答 厳しい経済状況の中で、売買もしくは借地等で対応していきます。保育料第2子からの無料化は、少子化や地域活性化の課題解決に必要であり、東口周辺まちづくりと並行して実施します。

市民の声で、市民とともに築くまち

問 獣害対策は市税を投入してでも思い切った施策が早急に必要と考えるが。

答 市の獣害防止対策のマスタープランを早急に作り、関係集落の理解を得られるなら、必要に応じ市自ら防護柵を設置していきます。

問 米原市各自主防災組織の装備内容をすべて把握しているか。

答 すべての自主防災組織が緊急時に最低必要な防災器具の設置を市として応援していきます。

問 総合庁舎建設についての考え方は。

答 合併時は分庁方式しかまとまらなかったが、合併して10年目の節目である27年度に総合庁舎の建設に前向きに検討していきます。

会派代表者質問

TPP反対、原発ゼロ、国保・子育て 支援で市民の命と暮らしを守れ

日本共産党米原市議団代表 富田 茂 議員

TPP参加は亡国への道

問 TPPへの参加が、経済主権も食料主権も放棄し、日本社会が後戻りのできない「亡国」への道を進むことになる。「国益」を守るのなら、TPP交渉から撤退すべきではないか。

答 TPPは、農業・工業だけでなく、金融・保険・医療などのサービスの自由化や、食物検疫・公共事業の入札制度等の国内制度の規制緩和・撤廃など、幅広い分野が交渉の対象となり、わが国の仕組みや基準が一変し、私たちの暮らしに大きな影響が及ぶものと考えます。また、農業の弱体

化につながることは反対です。

自然エネルギーへの 転換を求めよ

問 米原市は福井の原発から50キロ圏。事故が起これば市民に甚大



再稼働中の大飯原発3・4号機

な被害を急速に与える原発はなくし、自然エネルギーへの転換を図るしかない。この方向で関西電力等に強く申し出るべきでは。

答 原発に頼らない社会をつくるのが、これからのわれわれの使命であり、原子力防災対策でもあると考えます。このため、電力会社には、原子力ではないエネルギーへの転換を早急に図るよう強く訴えていきます。

県内一、子育て しやすいまちに

問 保育所・幼稚園の第2子以降の保育料無料化について、0歳から2歳児までが外され、さらに中学校卒業までの医療費完全無料化の実施が見送られたのはなぜか。

答 市全体で低年齢児の入所希望が急増しており、入所できる施設がないことや保育士不足により、今ただちに0歳児からの無料化を実施することが難しいと判断しました。「中学校卒業までの医療費無料化」については、医療機関の窓口で医療費の個人負担が発生しない形で、新年度から事業が実施できるよう努力します。

国保税負担が重く 家計を圧迫

問 国保税を3年連続で引き上げたことによ

り、この負担が重く家計を圧迫している。市は、国に国庫負担の引き上げを強く求めるのと同時に、一般会計からの繰入金で県下13市の中で最低の現状から、市の補助を増やして国保税を引き下げるべきだ。

答 一人当たり医療費は県下でも高く、保険税の引き下げに踏み込む時期では無いと考えています。繰入金でその分を補てんすること、一つの方法ですが、まずは医療費を減らす取り組みを優先すべきと考え、健康づくりや予防事業の充実に積極的に取り組み、国保会計の健全化を推進します。

貨物ターミナル駅 なぜ必要か

問 米原貨物ターミナル新駅は、市にどのような経済効果をもたらすのか。現国道8号か

らのアクセス道路もなぜ必要なのか。

答 米原貨物ターミナル駅が開業することで、米原市を中心とする圏域への企業立地の可能性が高まります。既存の立地企業、事業所にも物流手段の選択肢が増え、利便性が向上します。国道8号からのアクセス道路は、交通ネットワークが整備されることで、地域の活性化や生活環境の改善、交通機能の強化、災害時における道路網の確保が期待できます。

その他の質問

アベノミクスは、暮らしも経済も悪くすること、憲法改悪を許さない取り組み、入札制度の「くじ」導入問題などを質問しました。





宮川 忠雄 議員

○鳥獣被害対策、成果が一向にあがらんが

○しが国体開催11年後、どうするのか

鳥獣被害対策の市の組織体制は

問 24年度に鳥獣対策室を新設したが、被害が増えているのにもかかわらず、25年度になり廃止した理由は。

答 新たに林務課を設置し、その中で総合的な取り組みが可能となる体制にしました。

問 益々増え続ける鳥獣被害対策に対して、兼務体制とは。

答 獣害対策の専属は4人います。さらに、現場を熟知した臨時職員2人で、主に現場対応しています。

問 農作物の被害状況は、23年度、24年度と比較してどうか。

答 被害面積は50haに対し、144ha、被害総額は1千230万円に対し、1千660万円、被害集落数は、40と49で年々増

えています。

問 数値的にも増えているのに、市が主体となつて捕獲と柵の設置、追っ払いを行う3つの対策だけでは到底追いつかないと考えるが。

答 3つの対策と山林での緩衝帯整備を地域ぐるみで進めています。

問 行政が率先して、被害集落に仕掛けることが最も大切では。

答 まず集落会議を開催し、地域ぐるみの取り組みを働きかけます。

問 集落の柵のみで解決とはいかないので、自分流の個別柵で対応されているが、資金的に限界があり、個別補助制度を設けるべきだが。

答 集落ぐるみで取り組まれるよう、集落環境点検など必要な支援を行いますので、現行の補助制度の活用をお

願います。

問 周辺の市町では、既に個別補助をしているが。

答 集落が主体で柵を設置される場合のみ、補助を行います。個別補助は考えていません。

問 今後の主な進め方は。

答 どこで何が必要か、という獣害防止対策のマスタープランの検討を現在進めています。

問 計画倒れにならないように、この事業の成果は「予算」と被害を受けている「集落の気概」「集落との絆」の3点に尽きるが。

答 今後は、プラン策定に当たり集落の意見を聞き、獣害対策が集落ぐるみで進むよう取り組みでまいります。

ホッケー招致は当然だが、他の種目は

問 今年になり、知事が国体招致を表明されたが、市の方針は。

答 国体を地域活性化につなげていきたいとの思いから、前向きに協力をしていきます。

問 国体開催について知事と各市町長との話し合いの内容は。

答 賛成するが、施設整備、開催経費への財政支援を県が主体性を持って対応していただきたいとの意見でした。

問 ホッケーの招致は当然だが、他の種目は。

答 地域に受け入れられるものが、どれくらいあるのか、つぶさに状況を把握し、必要であれば検討します。



鳥獣被害対策として個人で設置された柵

市長の公約について問う

『職員の地域担当制度』とは



谷田 武一 議員

問 「職員の地域担当制度」の内容は、どのようなもので、その目的は。

答 この制度の内容については、まだ具体的には定まっていません。基本的な考えを示させていただきます。職員の仕事の現場は、市役所内の職場(机の上)ではなく、市民のみなさんが生活しておられる地域社会が市役所の職場・現場であると思っています。その意味で、職員が地域の一員として、地域の課題に向き合い、地域コミュニケーションと行政が課題解決に力を合わせて取り組む。このことを目的として、制度を進めていきたいと思っています。

るか。

答 この取り組みは、単に職員が地域に向向いて御用聞きをするようなことではなく、職員と地域のみなさんが一緒にになって、地域課題について解決策を議論し、一緒になって汗をかく、という形に向向かっての出発点としてのと思っています。そのあたりを考えて担当区域を決めていきたいと考えています。

問 旧町単位、または小学校区単位くらいに専門の担当者をあてるのか。あるいは、もっと小さな単位で現在の職務をしながらある地域の担当をさせるのか、大筋での組織の考え方をお示し願いたい。

答 現在考慮中ですが、集落単位と小学校区単位の二通りを考えています。また、職員の担当については、専門ということは考えていなくて、自分の職務を通じて担当の地域と深く結びつき、他の部署との調整役を担い、地域とのパートナーシップを構築する。そういう点では、相当の能力や決意・覚悟が必要な制度の出発になると思いますので、十分議論しながら進めます。

問 現在、旧町単位に自治振興課があり、地域の事全般にわたって相談・支援をしておられるが、新しい制度とのかかわりが難しいと思うが。

答 自治振興課は、自治会との身近な相談窓口として非常に大きな役割を担っています。よって、行政の要望や課題の説明等について、集約すべきは自治センターであると思っています。かかわり方はまだ決まっていません。これから慎重に検討します。

問 地域と行政のパイプ役ならば、区長会があるが、現在の区長会についてどう思うか。

答 区長会に関しては、一方的に市が説明をす

るという今の方法は問題だと思います。行政と区長が問題・課題を共有するということ、どうしたら解決できるのかについて議論をし、意見交換をする場が区長会と考えています。来年度に向けてしっかりと議論し、変えていきたいと思っています。



柏原学区活性化懇話会参加の市職員



榎村 由雄 議員

鉄道の町として栄えた米原に

蒸気機関車D51の2号機を!

問 湖北の玄関口と言われ、明治・大正・昭和と三時代において栄えた米原駅は、かつて日本国有鉄道の全国12の「鉄道の町」として認定されていた。しかし、現在その面影は何一つ残っていない。

湖上交通より陸上交通へと移行する過程において、蒸気機関車が走り、米原駅は北陸線と東海道線の分岐点として位置づけられてきた。

さて、SL蒸気機関車といえば、米原から木之本間を走るイベント列車・北びわこ号（5両編成）と多賀町国道307号沿いにあるD51の149号機が思い浮かぶのではないのか。

鉄道総研の所には現在、新幹線が3台展示されている。その隣に

は区画整理事業の第3公園が完成しており、県有地の角には、明治天皇が立ち寄られた御駐蹕趾の石碑がある。その石碑のそばに、大

阪・弁天町の交通博物館から無償譲与で受けた蒸気機関車D51の2号機を展示し、中央公

民館前にあるラッセル車キ555号を移設して並列にならべて展示してはどうか。そうすれば、一大公園となり、区画整理事業の土地の付加価値も上がってくるのではないのか。

答 まず、1点目の蒸気機関車の誘致・無償譲与については、車両代は無償との事ですが、大阪の展示場所から米原市までの運搬費は、譲与を受ける米原市が負担することになります。さらに、保存場所の

整備や維持管理経費も多額の経費が見込まれます。この車両は鉄道の歴史を知る貴重なものであるとは思われますが、利用目的や管理方法を考えると、市が車両を譲り受け保存展示する事は難しいかと思えます。

2点目の蒸気機関車もたらす観光面での効果については、米原駅前のにぎわいづくりをはじめ、点在する市内の多くの地域資源を線で結ぶことが観光振興に繋がることは議員のおっしゃるとおりです。しかし、今回ご提案がありました蒸気機関車の設置につきましては、現在のところ難しいものと判断しております。

問 4月に米原湊のモニュメントが完成し、

一つの観光スポットとなった。その前で写真撮影や米原湊のいわれを読まれているのをよく見かける。米原の歴史に興味を持っていただけのことは大変喜ばしい。そこで、第3公園の所にレトロな蒸気機関車を設置することで、米原の観光の流れが生まれればと考える。点と

点ではなく線で繋げることが最善の課題だと思うが、いかがか。
答 いろいろなご提案には敬意を表したいと思いますが、現実的にまだ市街地整備の熟度も上がっていません。とりわけ、経済的な負担の問題で難しいと考えています。



蒸気機関車D51の2号機



岩崎 文松 議員

○ 待ったなし! 米原駅東口保留地売却と周辺まちづくり事業を問う

○ 地域防災の要「消防団」の組織強化に向けて

待ったなし!
最優先・最重要の課題!

問 米原駅周辺まちづくり事業の市長の現状認識は。

答 平成13年事業着手以来、丸11年掛け、この三月末に工事が完了、遅れている「まちづくり」として土地利用の促進を図り、周辺整備を实らせることが市の喫緊の最重要課題です。

問 駅西部と駅東部を一体化し、都市構造の再編と活性化を図ることを目的とする開発事業推進のコンセプトと新幹線在来線駅大改修工事費の国・県・市およびJR東海株の負担額の総額は。

答 滋賀県東北部の玄関口、市の中心核都市拠点づくり、人が行き交う賑わいと交流拠点づくり、まちの魅力・利便性の向上とするコンセプトは当初も今も変わりありません。また、駅改修負担額は総額43億9千万円です。

問 市長のマニフェストのうち、駅周辺を「観光と物流拠点のまち」としてパワフルで活力ある米原市を創る」とは。

答 駅前玄関口機能や商業居住機能、沿道サービスを集積し、観光と物流の拠点を創ることにより、交流人口の増加と観光消費の拡大、さらには、物流拠点の雇用効果が高まり、まちの賑わいや活力が創造されるよう、市の最重要課題として早期実現に取り組みます。

問 当該事業が進まないと借金が17億円余となり、市財政の圧迫が問題化される。また、広大な空地が発生し、市民感情として納税問題



広大な米原駅東口まちづくりの事業区域に「待ったなし! 早く米原市の顔づくりを!」

答 にも発展しかねないが、言われる問題が起きないよう、事業期間内の完了を目指して関係者一丸で頑張ります。

問 再確認するが、最優先・最重要課題と認識し、市長の言う「当事者主権の政策的経費が要るマニフェスト」は一旦、ストップさせるべきであるが。

答 周辺まちづくりは期間が3年ほど必要なので、同時並行で推進させていたきたい。

消防団の組織強化に向けて

問 市の消防団員の定数は82人であるが、現在の団員数と活動への影響は。

答 団員数は845人、17人の欠員も大きな影響は出ていません。

問 3・11東日本大震災の団員事故で、多く

の退団現象が出て消防団の危機と言われているが、市の状況は。

答 当該原因とする退団はありません。自分の身の安全を大前提とする活動が第一です。

問 消防団の未整備自治会が15区と増加している状況は。

答 新興住宅地の未整備自治会では、周辺自治会と調整を図り、設置を見直しする協議を進めています。

問 少子高齢化等で団員の欠員問題が深刻化しているが、その対策として、シニア層で退職された方や女性への奨励は。

答 活動上、若手団員との連携が必要となり、検討を要しますが、団員不足は重要課題なので、皆様の協力を得て解決してまいります。



堀川弥二郎 議員

市立幼稚園、保育園、小中学校の 環境整備について 市立米原中保育園の整備計画について

幼稚園、保育園、 小中学校の環境整備 について

問 25年3月議会後の調査方法は。

答 予算編成時に、各園、小中学校からの要望を精査し、既決予算で対応可能なものについては、担当と専門業者が現地確認を行い、緊急性や優先度などを考慮し修繕等を行いました。また、高額な修繕等については、他の工事計画に含めた対応ができないのかを検討しています。

問 施設の改修や整備の具体的な計画は。

答 32年度末までの工事計画一覧を作成し、大規模な改修および整備工事については、年次計画により執行できるように努めています。トイレ改修は26年度に

設計を行い、27年度から順次工事を行います。エアコンは26年度より順次工事を実施していくほか、フェンス設置工事、グラウンド整備工事は年次計画の中で実施します。

問 思い切った修理、修繕等を行う考えは。

答 施設の大半が築25年を経過しており、今後、一斉に更新時期を迎えますので、計画的に既存施設の長寿命化に対応していく必要があると考えています。

問 修繕に関する年間予算枠は。

答 本年度は若干増額しました。小学校540万円、中学校530万円です。この予算は大規模修繕以外の緊急的、突発的な修繕に対応するための予算で、学校からの修繕要望全てに対応するには相当額の予算が必要であり、緊急度を総合的に判断し、適宜対応をしています。配分された予算の中で、学びやすい教育環境の改善に向け創意工夫しながら対応をまいります。

問 予算要求、予算編成にかかる校長枠の設定は。

答 特に修繕に関する予算については、各学校から優先順位をつけて要求をいただいています。しかしながら、要望をまとめると相当額の予算となりますので、事務局で危険度や緊急度を総合的に判断しています。校長の要求枠等については、次年度の予算編成にむけて、現場の声に寄り添った予算編成となるよう、財政当局を交えて手法を検討してまいります。

市立米原中保育園の 整備計画について

問 米原市幼保小中学校統合整備計画に示している平成26年の改築計画に間違いはないか。

答 米原小学校区には米原中保育園、米原保育園、米原幼稚園の3施設があります。市の計画では、幼稚園は存続する方針となつています。米原保育園は中保育園の施設整備の検討するなかで、米原小

学校区におけるふさわしい就学前保育、教育を確保するために統合するのか、別々で存続するかで施設整備が異なつてきます。また、保育園または認定こども園とするかで様々な課題の検討が必要です。今年度補正予算で仮称「米原小学校区における保育の在り方検討委員会」を設置し、今年度中に整備方針を決定し、来年度中に予算計上を行ってまいります。



米原市を担う園児たち

ここが知りたい

・ 聞きたいQ&A 一般質問



北村喜代信 議員

・(仮称)おうみ認定こども園乳児施設と幼児施設を 同一敷地内で27年4月開園か ・市民投票条例設置の検討

近江地域の就学前 施設整備

問 去る4月21日に近江公民館で開催された懇談会の目的は。

答 (仮称)おうみ認定こども園の整備について、保護者の方々が様々なご意見をお持ちだと聞き、率直にそれらをお伺いするため開催しました。

問 アンケートの実施の意味は。

答 懇談会での保護者の声を踏まえ、施設整備についての早急な判断が必要であると考えました。したがって、保護者の意見集約のためにアンケート調査を実施しました。

問 近江地区での幼児保育施設と乳児保育のあり方を再検討とは。

答 地域の皆さんと話をさせていただく中

で、乳児施設と幼児施設を同一敷地内に整備することが、保護者の皆さんの意向に沿う選択であると考えました。

問 同一敷地内に建設の場合に、市長の他の公約の具現化の関係から、財政的な問題は心配ないのか。

答 市長の政策提案と米原市総合計画の関連も含め、財政的裏づけの資料を示してまいります。

問 (仮称)おうみ認定こども園の開園時期が27年4月にずれ込むが。

答 そのことは、誠に申し訳ありません。26年度中に乳幼児の保育・教育のかたちを保護者の皆さんに示してまいります。

条例による市民投票 条例

問 市民投票条例の対象とすべき事項はどのようなものと考えるか。

答 市民生活に大きな影響を与える可能性のある事項が対象として考えられます。慎重に判断すべきと考えています。もっぱら特定の市民、または特定の地域に関することはダメだろうと思います。

問 投票結果は、市長や議会を拘束するものなのか。

答 市としての意思決定する上で、市民の意見を知るために行う「諮問型」の市民投票であり、投票結果には尊重義務を課すものが多くなっています。

問 投票の資格者についてどのような人たちを想定するのか。

答 年齢要件や外国人の投票権などが条例制定時の議論になると考えます。公職選挙法上の20歳にこだわる必要はありませんし、永住外国人については、住民として、まちづくりの意思を問うことはあつてしかるべきものと思っています。

問 個別型か常設型かどちらを想定しているのか。

答 それぞれのメリット、デメリットを見極め、議会とも十分協議し、適切な時期に投票制度のタイプを判断します。



(写真)
いぶき認定こども園と
園児たち





つばた 明 議員

市長のマニフェストを問う

JR醒ヶ井、柏原、近江長岡駅周辺の活性化 対策とはどのような政策か

醒ヶ井、柏原、近江長岡駅周辺の活性化
対策の目的は

問 3駅周辺の活性化対策の目的は何か。

答 駅周辺という利便性のメリットを活用し、地域活性化対策を展開する事で、転入人口を増やし、流出人口のくい止めを行うことにより、活力あるまちをつくるのが目的です。

問 転入奨励策の具体策は。

答 今年度庁内に「(仮称)転入促進計画検討チーム」を立ち上げ、各駅の利用分析や駅周辺の課題を洗い出し、駅周辺の市民意識把握を進め、拠点性を持った地域と位置付け空き家・空き地を集約し、市と民間活力の導入による整備や、転入者に対する支援策として

「住宅新築・改修助成制度」「家賃補助制度」「固定資産税課税免除制度」などの可能性を検討し、官民一体となった取り組みを進めます。

問 転入促進計画検討チームのメンバーは。

答 今年度中に庁内チームを立ち上げ、一定の結論を出したいと

思っています。民間の住宅事業者等の意見も参考にし、各駅の特徴を見抜き、具体的に促して行きたいと思っています。

問 具体的政策については。

答 区域、補助率、条件、税の減免等については関係部署と協議を重ねて決めたいと思います。



醒ヶ井駅前

米原駅東口周辺の
まちづくりについて

問 プロポーザルが不調に終わった要因は何であったのか。

答 米原市と隣接している彦根・長浜市を含む周辺地域を新たな商圈として、お客をひきつける独自性のある提案をプロポーザルに期待することに難しさがあったと思います。

問 今後の販売方法は。

答 土地の一括売上のほか、売買代金の長期分割払い、事業用定期借地権など、事業者の初期投資が抑えられる条件を提案し、柔軟な対応により、事業者誘致に全力で取り組みます。

問 東部土地区画整理事業の総事業費と経済効果について。

答 事業費の総額は、

直近の精査額で92億4千400万円です。経済効果は、すべての土地が売買された場合、区画整理完成10年後、資産価値の上昇と人口増加による税収増加で固定資産税と都市計画税で1億2千万円、個人市民税9千万円合計2億1千万円の増収を見込んでいます。

問 起債の償還額計画と今後の販売スケジュールについて。

答 借入金の元金・利子の総額は、32億1千万円で、24年度までに15億1千万円を返済、残る17億円は25年度に4億4千400万円、26年度に3億4千900万円、29年度に9億700万円返済する計画です。保留地の未売却地が37区画、金額は21億3千800万円となっています。



吉川 登 議員

・南海トラフ巨大地震対策の最終報告で 地震予知困難 ・「防災、減災」の備えは地域防災計画で 十分なのか

防災・減災の備え 住民周知が大切

問 巨大地震に備えて、市の耐震化計画は、進んでいるか。

答 市では、既存建築物耐震改修計画において、27年度末までに既存建築物の耐震化率90%を目指しています。一般住宅については、24年度では、57・2%となつていきます。防災上、特に重要な公共特定建築物は、23年度末で78・5%です。今後、既存建物耐震改修計画の見直しを進め、市民の安全確保に、最善を尽くしていきます。

問 巨大地震発生時に行政の支援は、すぐに届かないとされている。市の防災計画で対処できるのか。

答 地域防災計画では、自助、共助、公助の役割を明確にしています。備蓄食糧についても自助、公助の役割を基本と考えますが、備蓄量や食料確保の方法については、今までの考え方を整理する必要があります。内容について現在検討中です。なお、避難のあり方や避難所の開設については、地域防災計画に基づいて進めていけるものと考えています。

問 災害時、市が占める立ち位置（交通結節点としての地理的条件等）をどのように想定されているか。

答 巨大地震は、市にも著しい被害をもたらすとされ、防災対策推進地域に指定され被害想定は、2千人の避難者が出ると思われています。このため、支援物資のストック地としての役割や、他の被災自治

北陸新幹線原 ルート(案)どう活用

問 北陸新幹線原ルート案は、市として飛躍できるチャンスと考える。市として、まちづくりの投資的施策を考えているか。

答 このルートが実現されることは、市の発展に大きく寄与するとともに、滋賀県はもとより、京阪神、中京、北陸圏域にとつても、その果たすべき役割や効果は大変大きいものがあると思われています。市として、北陸新幹線にともなう必要な整備で、役割を分担していかなければならないこともあると思われています。そうした点は、関係機関と協議をしながら

進めていきます。

また、リニア大阪開通は、新たな国土交通軸が完成されることとなり、地元には大きな影響が予測されます。

よって、リニアが開通するまでに、市を滋賀県東北部、広域圏の

確固たる玄関都市として仕上げ、交通の要衝としての優位性を向上させて、人や物の交流拠点とし、地域活性化に繋がるような施策の展開をしたいと思っています。



防災・減災の基本は自助、共助、公助の組合せ



北村喜代隆 議員

米原駅東口に活力を与えるために

蒸気機関車D51の2号機の無償譲渡受け入れは 歴史交通博物館の設置は

蒸気機関車

問 大阪弁天町の交通

科学博物館が来年3月で閉館となり、展示されている蒸気機関車D51の2号機を本市に無償譲渡したいという提案がある。鉄道のまち

米原を活かす格好の提案だが。

答 無償といっても運搬経費は本市の負担です。保存場所の整備や維持管理に多額の費用がかかります。

問 ふるさと納税で費用を集められないか。

答 鉄道事業での残額は約140万円で、設置は場所の問題や土地利用計画との整合性からも慎重に検討します。

問 鉄道総合技術研究所（JR総研）には、3台の新幹線高速試験車両が保存されている。米原公民館の前のラッ

セル車とD51を共に展示することで集客効果が期待できるが。

答 蒸気機関車は、全国でも保存が多く、利用目的や管理方法を考えると、市での保存展示は難しいです。

問 SL北びわこ号の機関車と客車の連結が、JR総研前の操車場でおこなわれる。その日にあわせたイベントはどうか。米原駅周辺の誘客に最適と思うが。

答 開催には人や経費などの周到な準備が必要で、可能性があれば、関係団体と協議します。

問 米原駅東口への商業施設誘致のためにも、期間限定で本市を売り出せるサーカス等を駅前の広大な市有地や保留地に誘致しては。

答 企業の誘致活動や協議に支障がでる可能性があります。

歴史交通博物館

問 「交通の要衝とし

ての地理的な優位性や豊かな自然、歴史、文化などの地域資源を有効に活用することで賑わいと活力を生み出す」と施政方針にある。このために米原駅東口で地域資源を紹介、発信する博物館の設置を提

案するが。

答 米原駅東口周辺のまちづくりビジョンとの整合性や公共施設の統廃合など多くの課題があり、諸課題を考え

ると博物館の整備着手は慎重を期すべきです。**問** 自由通路でのパネル展示はどうか。

答 26年3月末まで予定は決まっています。



無償譲渡の申し出がある蒸気機関車D51の2号機

問 来年の大河ドラマは、軍師官兵衛だ。大河ドラマにちなんで黒田

家の本拠は米原市本郷という展示を米原駅自由通路で始めないか。

答 黒田官兵衛の祖先の本拠には見解がいろいろあります。本郷の方と十分協議します。

問 学芸員は、地域資源を探し出し日本中へ、アジアへ、世界へ米原を発信していくという役割があるのではないか。このことで米原駅のにぎわいと活力を生み出すとすると、本市の学芸員は足りているのか。

答 定員適正化計画と歴史文化財保護課の仕事の割合と調整をしながら人数が十分かどうか判断します。

観光振興策は、官民協働で展開、宣伝強化を

映画「県庁おもてなし課」をヒントにおもてなしを スポーツ推進は、施設の充実と指導者の強化を



前川 明 議員

問 観光振興策は。

答 観光事業は、まちなぎわいや活力を生み出すための重要な取り組みであり、単なる誘客促進だけでなく、

略的に取り組んでまいります。
問 年間の観光入込客数は。

答 市総合計画実施計画において、25年度170万人の目標を設定しています。24年度は165万2千人、宿泊客数は16万7千人で23年度と比較すると8パーセントの増加となり宿泊客は5パーセントの減少です。

交流人口の増加と観光消費による経済効果の創出を目的に、観光施策の展開を図る必要があります。知名度の高い伊吹山や醒井のほか、観光目的で参拝できる寺院や庭園など周遊ツアーの展開や季節にに応じた周遊ルートの提案など地元の観光事業者の意見やアイデアも取り入れた観光施策に取り組んでいます。また、米原長浜地域の商工団体や観光事業者等で構成された「北びわこふるさと観光公社」や彦根、米原、長浜市と近隣町で構成されている「近江屋ツアーセンター」と連携し、戦

問 大河ドラマ「軍師官兵衛」に対する観光策は。



黒田家発祥の屋敷跡に建つ本郷公民館

答 米原市本郷が黒田家ゆかりの地ということをしつかりと打ち出し、情報の発信とあわせて、J R主催のウォーキングやハイキングコースへの設定など、観光協会事業も活用した観光客の誘致促進に努め、地元区とも連携して案内看板の整備など受入体制の充実に努めてまいります。

問 観光担当者の増員について。

答 観光を振興している



初代黒田宗満氏を祀った荒尾神社

く上では商工会や観光協会などの地域団体、さらには、観光産業に携わる事業者関係の方々の熱意や思いが大きなキーワードとなります。限られた職員の中ですが、官と民が一緒になって米原の観光を光らせる仕組みや仕掛けづくりを進めます。

スポーツ推進計画策定

問 どのようなスポーツに力を入れていくのか。



高校総合体育大会バドミントン会場

答 今年度、市ではスポーツ推進計画の策定を予定しており、計画の中で、本市のスポーツの目指すべき姿を明らかにし、具体的なものを示します。特に、11年後の国体開催を視野に、国体開催時に主力選手になるであろう

ジュニア世代の育成強化、育成を担う指導者にも力を入れる必要があると考えています。

問 施設の整備状況については。

答 本市にはホッケー競技以外に各種公式競技で利用できる施設は十分には整っており、今年度策定するスポーツ推進計画の中で、将来のスポーツ施設の在り方についても議論してまいります。



松崎 淳 議員

- ・市内の高速インターネット接続環境、改善見込みは
- ・みらいつくり隊(地域おこし協力隊)の評価と今後の展開
- ・女性の社会進出支援を含めた子育てサービス拡充を
- ・子育て支援策を含めた幅広いPR戦術、特に岐阜方面へ

高速インターネット 接続環境の整備は

問 ZTV・光回線・携帯電話での高速ネット接続回線の現状は、光・携帯回線は市内の多くの地域で高速化対応できておらず、不満の声が上がってきている。改善は見込めるか。



ラストワンマイルの改善に期待

答 ZTVは市内の基幹回線を光回線化していますが、各家庭までは開設当初の同軸回線のままです。各家庭まで光回線化し、高速化に対応するよう要望を強めます。光回線・携帯電話も、あらゆる機会を通じてエリア拡大

を要望していきます。
問 通信会社に対する働きかけの反応は。

答 市からの要望に加え、利用者の声にも応じたいとのこと、市民からも改善要望を出して頂きたいです。

みらいつくり隊への 評価と、今後の活用

問 今年度で終了するみらいつくり隊(地域おこし協力隊)に対する市の評価と反省は。

答 新たな人と人とのつながりを生み、地域の方々だけではできなかった取り組みが促進でき、地域の魅力や将来の可能性を秘めた地域の発信に貢献できたことを評価します。一方、住民に存在意義が十分伝わらなかったことや、支援に不足があったことは反省材料です。

問 地域活性化に意欲のある若者を集落に配置し、まちづくり活動に従事させるこの制度を継続できないか。



徳島の軽トラ市でも米原をPR

答 今後、みらいつくり隊に続く人の流れを創出できるよう条例等の見直しと併せて必要な施策を検討し、米原が若者にとって移住定住の適地と評価される環境づくりを進めます。

子育て世代が注目、 育児支援策の方向性

問 市内の多くの子育て世代から、期待と不安の声を耳にする。市民に対して真摯に向き

合い、子育て環境の充実を市民が本当に実感できるように、丁寧な対応をお願いしたい。

答 市民の期待に応えるため調査や対話を通じて現状のニーズを把握し、子育て支援を推進します。保育サービスや施設の充実を図り、子供の成長を支える環境づくりを進めます。



いぶき認定こども園の幼児棟

問 女性の社会進出を支援する意味でも子育てサービスの拡充は有効的であると考えますが、女性が働き、子育てすることを社会全体で支援することは時代の要請でもあり、そのための子育て支援策の

充実を進めます。米原の子育て条件を向上させるためにも、的確な情報をオープンにし、SNS等を通じた発信で拡散を図ります。

子育て支援策も含めた 広域PR戦術の策定を

問 湖北・湖東・県内はもちろん、隣接する岐阜、名古屋方面への情報発信力の強化は。

答 距離のみならず生活・文化の近さも感じられる地域に対し、米原市全体の魅力を幅広く伝えられるPR戦略を考えていきます。



J R東海3駅活性化にもPRを

ここが知りたい

・聞きたいQ&A 一般質問



丸本 義信 議員

3歳児～5歳児までの第2子以降の保育料は無料

保育料は市民が支払う

必ず、少子化の向上に
繋がる事を期待する

問 「県内一子育てし

やすいまち」のフレーズから、第2子からの保育料の無料化は、子育て世代の経済的負担軽減であり、少子化社会の歯止めとなり、出生率の向上に有効な政策か。

答 保育料を3歳児以上の第2子以降に対して、無料化する事により、地域社会全体で子育て世代を応援し、第2子以降を授かりたいというインセンティブの機運が高まれば、少子化抑制の一因となるとともに、必ずや出生率の向上につながるものと期待しています。

税の再配分の観点からも不公平感があり、恩恵がないことに対しての支援策はあるのか。

答 確かに第1子のみ

の世帯や0歳児から2歳児の入園者に対しては、無料化同等の恩恵はありませんが、現状の保育料においても、国が定める保育料基準額から県内で2番目に高い軽減措置を図り、子育て世代を支援しています。公益性の点につきましても、これらの制度については年金制度同様に世代間扶養によるものと捉え支援しているため問題ないものと考えています。

問 第2子以降の保育料無料化は、対象保護者負担額は実費だけとなることから、長時間保育の保育園に児童が集中する事が懸念される。幼稚園がなくなり、

保育園だけになった自治体もあるが。

答 多少の影響はあると考えますが、毎年保育者保育実施基準に基づき、厳格な入所判定を行っているため、そう大きな問題はないと思っています。

小、中学校の施設環境 冷房化は

問 「県内一子育てし

やすいまち」の対象は保育園児や幼稚園児だけではない。就学児童の学びの環境施設整備も、子育ての範ちゅうであり、近江八幡市はすでに冷房化され、長浜市は今年度から順次事業計画されている。冷房化の必要性をどう考えているのか。

答 就学前児童だけに

原の実現を目指す取り組みではないものと考えています。小中学校の施設改修の問題等もその一つであり、なおざりにするものではなく、来年度から計画的に進められるように検討します。

問 市の財政を市民家計に置き換えると、7年後の市の財布は18万円の収入で現在生活しているものが、2年後から収入の減額が始ま

り、7年後には2万8千円収入減となり15万2千円で生活の質を落とさない行財政改革はあるいは増税で2万8千円を確保するのか。

答 行政サービスや行財政運営により自立した米原市の形成に取り組んでいるところで、施策の取捨選択や行財政改革を進めながらコンパクトな財政運営に努めます。





清水 隆徳 議員

○ 近江地域 幼・保一体化施設は 選挙公約どおり「再検討」して当然

○ 保育や給食施設を民営化による指定管理にするな

問 去る4月21日、近江公民館で幼・保の保護者の願いから、市長の懇談会が行われ、予想を上回る80名近い参加者があった。保護者からは、見直しを求める意見が続出し、市長からは「出された意見を踏まえ、緊急にアンケートを実施し、その結果で再検討したい。」の言葉で終了した。当局の検討案というのが、乳児施設も幼・保一体化施設に併設することを検討されていると聞いている。今後は、幼・保の保護者との関係が大事だと思うが、話し合いの予定はあるか。

答 認定こども園が地域に密着した子育て支援の拠点となるべく、今後も保護者をはじめ地域の皆さんと話し合いを重ねていきます。

問 アンケート結果では、近江にし保育園の存続を求める声が多いようだが、どうされるのか。

答 今後の保護者の動向を見極めながら判断します。

問 今後の社会動向から、保護者の保育園志向が強まると思うが、どう対応されるのか。

答 認定こども園では、家庭の状況にとらわれず短時部、長時部の混在するクラス運営において、適正な集団を構成し、保育・教育を保証することができると、保育所希望者が増加しても在籍が短時部から長時部に移行するだけで、子どもの集団生活に支障はないと考えています。今後、さらに長時部の機能を充実することで保護者の

民間委託は保育や給食の質を落とすもと

ニーズに对应していきたいと考えています。

問 今後、公立認定こども園（近江・米原・河南）等の開園計画があるが、指定管理者制度の導入を考えているのか。同じく、図書館や給食センターについても見解を聞きたい。

答 今後、公の施設の指定管理については、様々な検討が必要と考えています。しかし、認定こども園・図書館・給食センターのいずれについても現在、新たな運営制度を導入する予定はありません。

問 当面、導入の予定はないことを確認したので、お聞きしたい。民間委託することで予算に占める総人件費は減

らせるが、新たに管理料が必要となり、経費節減にはならないと考える。むしろ、民営化とは利潤を得るためそこで働く人の時給がピンはねされて、条件低下は保育や食の低下につながる恐れが出てくるが。

答 保育や給食は、人の命と食に係わる事で、そこに人が係わりますから、安易にはできないと思います。公の施設の責任と管理能力をいかに発揮できるか、その条件を整えて、行政として効率性を求めることは市民に対する責任です。



(写真)

造成が完了した
(仮称)おうみ認定こども園の予定地





社会福祉協議会との意見交換会（6月5日）



議会運営委員会（5月27日）

次回の議会の予定

平成25年第3回定例会

- ・本会議【初 日】開 会
9月2日
- ・本会議【2日目】一般質問
9月4日
- ・本会議【3日目】一般質問
9月5日
- ・決算特別委員会
9月9日、10日、11日
- ・各常任委員会
9月13日、17日、18日
- ・本会議【最終日】表決等
9月24日

※ 現在の予定ですので、変更になる場合があります。

議会の動き

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月					
議会広報特別委員会 会派代表者会議 米原駅周辺都市整備特別委員会 会派代表者会議	産業建設常任委員会（市内視察） 議会運営委員会 議会改革特別委員会 議員全員協議会	議会運営委員会 社会福祉協議会と健康福祉常任 委員会の意見交換会 第2回定例会【初日】 議員全員協議会 議会広報特別委員会	20日 議会運営委員会 議会改革特別委員会 議員全員協議会	27日 議会運営委員会 議会改革特別委員会 議員全員協議会	28日 議会広報特別委員会	29日 議会広報特別委員会	27日 議会運営委員会 議会改革特別委員会 議員全員協議会	20日 議会運営委員会 議会改革特別委員会 議員全員協議会	19日 健康福祉常任委員会 産業建設常任委員会 定例会【最終日】本会議 表決等	18日 健康福祉常任委員会 産業建設常任委員会 定例会【4日目】一般質問	14日 総務教育常任委員会 定例会【3日目】一般質問	13日 定例会【2日目】代表質問 議員全員協議会	12日 議会運営委員会 定例会【1日目】代表質問 議員全員協議会





快適住まいのお手伝い

モリタ 建 装

下見 ご相談 お見積り 無料

アルミサッシ	ペアガラス・防犯ガラス・各種ガラス
エクステリア	カーポート・フェンス・バルコニー・シャッター
住宅設備機器	バスルーム・キッチン・洗面化粧台・トイレ
室内装飾	カーテン・ブラインド・ロールスクリーン
	クロス・カーペット・アルミ室内建具

米原市上野753-1 TEL&FAX 58-0089

議会広報特別委員会

委員長	丸 本 義 明
副委員長	前 川 一
委員	谷 田 武 三
委員	音 居 友 三
委員	堀 川 弥 郎
委員	丸 本 義 明
委員	吉 川 登

編集後記



世界遺産に三保の松原を含めた「富士山」信仰の対象と芸術の源泉が世界遺産一覧表に記載されました。日本の世界遺産は、ユネスコの世界遺産条約を1975年発効から文化遺産が13、自然遺産4がユネスコに登録されました。地域の活性化、経済効果等は大いに期待できますが、今まで以上に保全活動は大変になると思います。三保の松原では松枯れや消波ブロックの問題、富士山では登山客の増加対策等、2016年までに保全状況報告書の提出が義務づけられており、クリアできなければ登録抹消もあるとのこと。しかし、何といっても日本を代表する富士山が登録されたことは大変喜ばしいことであります。皆さんと共に守っていきましよう。

（堀川 弥二郎）

【掲載広告募集】

米原市議会では、財源確保の一環として、「議会だよりまいばら」に広告掲載することとしております。広告掲載を希望される方は、米原市議会事務局（TEL 55-8111）までお問い合わせください。



環境に配慮し、再生紙および植物油インキを使用しています。